

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	アイヌ地区住民就職促進費			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課就労支援室			就労支援室長 下角 圭司	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道におけるアイヌ地区住民は、歴史的、社会的事情により不安定な就労状態を繰り返している者が多く、就職に際して生活面での不安を解消することにより、安心して就職活動が行える環境を整備する必要があることから、これらの者の常用雇用の促進と安定的な雇用の継続を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「アイヌ地区住民」に対してきめ細かい職業指導・職業紹介を実施するとともに、資金の貸付を受けなければ就職や職場定着が困難となる者に対して、就職時の当座の生活資金として「就職促進資金」を貸し付ける。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	9	8	7	7	7		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		9	8	7	7	7		
	執行額		4	6	3	-			
執行率(%)		44%	75%	43%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		44%	75%	43%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用開発支援事業費等補助金	5	5	対象人員の見直し等による減					
	職員旅費	0	0						
	委員等旅費	1	1						
	庁費	1	1						
	諸謝金	0	0						
	その他	0	0						
計	7	7							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	1年以上継続して雇用されている割合が70%以上	1年以上の継続雇用率	成果実績	%	70	80	83	-	-
			目標値	%	65	65	70	-	70
			達成度	%	105.8	123.1	118.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	貸付実施件数	活動実績	件	23	22	24	-	-	
当初見込み		件	51	29	21	23	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(千円)(X) / 貸付実施件数(Y)	単位当たりコスト	円/件	170,652	259,136	131,708	227,696		
		計算式	X/Y	3,925千円/23	5,701千円/22	3,161千円/24	5,237千円/23		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)								
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	「アイヌ地区住民」に対してきめ細かい職業指導・職業紹介を実施するとともに、資金の貸付を受けなければ常用雇用や安定的な雇用の継続が困難となる者に対して、就職時の当座の生活資金として「就職促進資金」を貸し付ける。 本事業を実施することにより、高齢者等の就業率等の向上に寄与する。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	アイヌ地区住民は、歴史的、社会的事情により不安定な就労状態を繰り返している者が多く、アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会においても国として生活向上関連施策を推進すべき旨の報告が行われており、国費を投入して実施すべきである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	上記のとおり、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、資金の貸付を受けなければ就職や職場定着が困難となる者を対象として、就職時の当面の生活資金の貸付を行うものであり、優先度の高い事業であると考えている。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	安定的な貸付を実施するためあらかじめ支出先となる信用保証機関を要綱に定めているところ。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助金は、本事業に必要な経費に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			△	貸付を行った者から回収不能となった事例が0件だったことによると思料される。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業を運営するための必要な諸経費について経費削減に努めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業については、成果実績において目標を上回っており実効性の高い手段となっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを上回ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
点検・改善結果	点検結果	成果実績は目標を達成しており、かつ、事業のニーズが高いことから、引き続き事業を実施する必要がある。					
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、アイヌ地区住民のニーズ等を踏まえ、貸付制度を利用し、就職や職場への定着が図られるよう、制度の周知に努めるとともに、就職後のフォローアップ等を的確に行う。また、執行実績等を踏まえ、適切な予算規模を確保する。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容の改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	要求額を縮減する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	919	平成23年度	792	平成24年度	699		
平成25年度	543	平成26年度	541	平成27年度	549		
平成28年度	543						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)						
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)		A.北海道労働局		B.日本労働者信用基金協会	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	職業指導・職業相談に係る経費等	1	事業費	貸付事業に係る返済不能経費等	2
	計		1	計		2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 北海道労働局	-	職業相談・職業紹介、貸付の申請受付等	1		-	--	

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一社)日本労働者信用基金協会	1010005018556	北海道労働金庫から引き継いだ債権に対する欠損補填等を行う。	2		-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	--	